

- 問1 少子高齢化が進む現代の日本において、高齢者がボランティアなどの「自主的な活動」に取り組むことの意義について、社会的な背景を踏まえた説明として最も適切なものはどれですか。(2020年 長野県公立入試 類似)
1. 定年退職後も地域社会で新たな役割を担うことで、社会的な孤立を防ぎ、自己実現や生きがいの向上を図るため。
  2. 若年層の労働力不足を補うために、高齢者が無償の労働力として地域インフラの維持を強制されているため。
  3. 経済的な報酬を主な目的として、生活費を補うための手段としてボランティア活動が位置づけられているため。
  4. 行政による福祉サービスのコストを削減するために、高齢者自身の健康管理のみを目的とした活動が推奨されているため。
- 問2 ある統計調査において、女性管理職の比率が数年前の8%から18%に上昇したという同一の事実について、二つのメディアが報じています。一方は「比率が2倍以上に急増した」という見出しとともに上昇を強調する折れ線グラフを用い、もう一方は「依然として2割に達していない」という見出しとともに低さを強調する棒グラフを用いました。このように、発信者の表現方法によって情報の印象が変化することを理解した上で、情報を多角的に分析し、その真偽や意図を批判的に読み解く能力を何といいますか。(2023年 高山公立入試 類似)
1. メディアリテラシー
  2. 情報セキュリティ
  3. 知的財産権
  4. デジタル・デバイト
- 問3 フランス人権宣言が掲げた思想と、その歴史的背景についての説明として最も適切なものはどれですか。(2020年 岐阜公立入試 類似)
1. ロックヤルソーらの啓蒙思想に基づく自然権を保障し、絶対王政を打破する過程で採択された。
  2. 第一次世界大戦の敗戦を受け、社会権（生存権）を世界で初めて保障する目的で制定された。
  3. 第二次世界大戦の惨禍を反省し、国際連合において世界共通の人権の基準として採択された。
  4. 産業革命後の深刻な労働問題や貧困を解決するため、国が経済活動に介入することを認めるために作成された。
- 問4 無料通話アプリなどの情報通信技術（ICT）を活用して、地域住民に電子的な割引券（クーポン）を配布する取り組みが多く自治体で行われています。このような仕組みが、地域の経済を活性化させると期待されている理由として最も適切な説明を選びなさい。(2025年 滋賀公立入試 類似)
1. ICTツールの利便性によって消費者の心理的なハードルを下げ、結果として割引額を上回る支出を促すことで、大きな経済効果を生み出すため。
  2. 紙のクーポンを発行するコストを削減することで、自治体の予算を節約し、その余った資金をすべて企業の利益として分配するため。
  3. 電子的な手続きを複雑にすることで、利用者の数をあえて制限し、一部の熱心な消費者のみが繰り返し店舗を訪れるようにするため。
  4. 割引券の利用範囲を特定のデジタル商品だけに限定することで、地域の実店舗における対面販売の負担を軽減させるため。
- 問5 日本国憲法には直接の記述はありませんが、社会の変化にともなって主張されるようになった「新しい人権」の一つに、国や地方公共団体などが持つ情報の公開を求める権利があります。この権利を何といいますか。(2018年 秋田県公立入試 類似)
1. 知る権利
  2. プライバシーの権利
  3. 環境権
  4. 自己決定権
- 問6 人権に関する具体的な事例として、「自宅の南側に高層マンションが建設されたことで、太陽の光がさえずられて洗濯物が乾かなくなった状況」と、「ドローンを使用して自宅の庭での様子を無断で撮影され、その画像がインターネット上に公開された状況」を想定します。これらの事例で侵害されていると考えられる人権の組み合わせとして、適切なものを選びなさい。(2026年 群馬公立入試 類似)
1. 日照権とプライバシーの権利
  2. 知る権利と自己決定権
  3. 環境権と参政権
  4. 日照権と社会権
- 問7 世界の一体化が進むことによって生じる、経済面への影響や課題を説明したものとして最も適切なものはどれか。(2019年 沖縄公立入試 類似)
1. 一国で起きた経済不安や景気後退が、短期間のうちに世界全体へ波及しやすくなる。
  2. 国際的な競争がなくなるため、自国の伝統的な農業や製造業が確実に保護されるようになる。
  3. 国境をこえた企業の活動が制限されるようになり、国内での自給自足が中心の経済に移行する。
  4. 労働力の移動が停滞するため、外国人労働者の受け入れを検討する必要が完全になくなる。
- 問8 多様なメディアが普及した現代の情報化社会において、メディアの利用実態を調査した統計から読み取れる傾向として、新聞の利用目的で最も特徴的なものはどれですか。情報の「速報性」や「娯楽性」といった他の目的と比較した際の、新聞の主な役割として適切なものを選びなさい。(2021年 京都公立入試 類似)
1. 最新のニュースをどこよりも早く手に入れること
  2. 世の中の出来事について信頼できる情報を得ること
  3. 仕事や調べ物のための唯一の情報源とすること
  4. 趣味や娯楽に関する話題を幅広く集めること
- 問9 2023年度の児童・生徒のインターネット利用状況に関する調査において、小・中・高校生の全段階で「1人1台コンピュータ」の利用が普及している一方で、特に高校生において利用率が97.4%に達し、生活に欠かせない情報端末となっているものはどれですか。(2025年 和歌山公立入試 類似)
1. スマートフォン
  2. 自宅用パソコン
  3. ゲーム機
  4. テレビ
- 問10 高度経済成長期の日本における「日常生活時間」の変化について、家電製品の普及が果たした役割を説明したものとして最も適切なものはどれか。(2014年 和歌山公立入試 類似)
1. 電気掃除機や電気洗濯機の普及により、家事の効率が上がり、労働時間が短縮された
  2. 自家用車の保有台数の増加により、家事よりも余暇を楽しむための移動時間が優先されるようになった
  3. 食生活が変化して米の消費量が減ったため、炊事にかかる時間が大幅に増加した
  4. 家族構成が核家族へ変化したことで、一人あたりの家事分担が増え、生活の利便性が低下した
- 問11 外国人留学生を対象とした調査において、日本での生活で最も苦労したこととして、日本語の習得以上に「自国と日本との日常生活や宗教上の習慣が違うこと」を挙げる回答が多く見られます。このような現状を踏まえ、異なる文化を持つ人々が対等な関係で共に支え合って生活する「多文化共生社会」を実現するための姿勢として、最も適切なものはどれですか。(2019年 広島公立入試 類似)
1. 日本の伝統的な文化や生活習慣を一方的に教え込み、日本社会に同化させるよう促す。
  2. お互いの文化の違いを認識し、尊重し合うことで、共に生きるための相互理解を深める。
  3. 文化的な摩擦を避けるため、外国人住民が地域社会に参加することを制限し、独自のコミュニティ内でのみ生活させる。
  4. 言語の壁を解消することだけを目的とし、宗教や生活習慣などの文化的な背景については関与しない。
- 問12 2018年の各国の統計によると、1人当たりのGDPが1,000ドルを下回るネパール（67.9%）やアフガニスタン（43.0%）は、それらの国よりGDPが高いインドネシア（95.7%）に比べ、識字率が低くなっています。このデータから読み取れる、経済状況と教育の関係性についての説明として最も適切なものはどれですか。(2024年 秋田県公立入試 類似)
1. 1人当たりのGDPが低く経済的に苦しい国ほど、教育機会の不足などから識字率が低くなる傾向にある。
  2. 1人当たりのGDPが低い国では、伝統的な教育が重視されるため、識字率は経済水準に左右されない。
  3. 1人当たりのGDPが高い国では、教育よりも経済活動が優先されるため、識字率が低下する傾向にある。
  4. 1人当たりのGDPが低い国では、若年層の労働力が必要とされるため、失業率が低くなる傾向にある。

## 答え合わせ・解説

問1	答え 1 定年退職後も地域社会で新たな役割を担うことで、社会的な孤立を防ぎ、自己実現や生きがいの向上を図るため。	高齢化が進む中で、定年退職後の生活期間が長くなっています。かつての職場中心の人間関係がなくなった後、ボランティアなどの自主的な活動を通じて地域社会との接点を持つことは、他者への貢献を通じて自分の居場所を見出す「生きがい」の醸成に直結します。統計的にも活動参加者の方が生きがいを感じる割合が高く、これは個人の精神的な健康維持だけでなく、地域コミュニティの活性化という側面からも重視されています。
問2	答え 1 メディアリテラシー	同一の数値データ（事実）であっても、見出しの付け方やグラフの目盛りの取り方といった「表現」によって、受け手に「成長している」という肯定的な印象や「不十分である」という否定的な印象を抱かせることが可能です。現代の情報化社会において、こうした情報の偏りや発信者の意図を冷静に判断するメディアリテラシーの重要性が高まっています。
問3	答え 1 ロックやルソーらの啓蒙思想に基づく自然権を保障し、絶対王政を打破する過程で採択された。	18世紀のフランスでは絶対王政による厳しい身分制度（アンシャン・レジーム）が存在していましたが、市民階級が啓蒙思想の影響を受けて革命を起こしました。この宣言の根底には、人間が生まれながらにして持つ「自然権」の考え方があり、自由や平等の権利を成文化することで近代国家の礎を築きました。なお、世界で初めて生存権を規定したのは20世紀のワイマール憲法です。
問4	答え 1 ICTツールの利便性によって消費者の心理的なハードルを下げ、結果として割引額を上回る支出を促すことで、大きな経済効果を生み出すため。	無料通話アプリなどの身近なICTツールを用いた電子割引券は、消費者が手軽に取得し、店舗で簡単に利用できるという利点があります。この利便性の向上が消費意欲を刺激し、消費者は「割引があるから」という理由で予定よりも多くの買い物をする傾向があります。その結果、自治体などが負担した割引額の合計を上回る金額が地域で消費されることになり、地域経済全体を活性化させる波及効果が期待されています。情報化社会における技術活用が、実際の経済活動をどのように変化させるかを理解することが重要です。
問5	答え 1 知る権利	現代社会において、マスメディアなどを通じて得られる情報は、国民が政治的な判断を行う上で不可欠なものとなっています。こうした背景から、行政機関が保有する情報の開示を求める権利が「知る権利」として確立されました。この権利を保障するため、国では情報公開法、地方公共団体では情報公開条例が制定され、民主主義を支える重要な仕組みとなっています。選択肢にある「プライバシーの権利」や「環境権」も新しい人権に含まれますが、情報の公開を求めるという文脈では「知る権利」が正解となります。
問6	答え 1 日照権とプライバシーの権利	太陽の光を享受する環境を保護する権利は日照権と呼ばれ、建物の高層化に伴い都市部で重要な課題となりました。また、自分の私生活に関する情報をみだりに公開されない権利はプライバシーの権利と呼ばれ、情報技術やドローンの普及によってその保護がより強く求められるようになっています。
問7	答え 1 一国で起きた経済不安や景気後退が、短期間のうちに世界全体へ波及しやすくなる。	各国が密接に依存し合う現代では、特定の国で発生した金融危機などが、貿易や投資を通じて瞬時に世界中へ広がってしまうリスクを抱えています。また、安価な輸入品の増加による国内産業の衰退や、国際競争の激化といった課題も存在します。
問8	答え 2 世の中の出来事について信頼できる情報を得ること	現代の情報化社会では、メディアごとに利用者が期待する役割が異なります。インターネットやテレビは「ニュースを早く知る（速報性）」という目的で高く評価される一方、新聞は記者の取材や編集・校閲というプロセスを経て発行されるため、情報の正確さや客観性といった「信頼性」を求める利用者から最も強く支持されています。実際の調査においても、新聞を「信頼できる情報を得る」ために利用する人の割合は、他の目的よりも顕著に高い傾向にあります。
問9	答え 1 スマートフォン	2023年度の統計によると、高校生のインターネット利用機器の中でスマートフォンが97.4%と圧倒的に高い割合を占めています。小・中学生では「1人1台コンピュータ」やゲーム機の利用も目立ちますが、年齢が上がるにつれてスマートフォンの利用率が上昇する傾向にあります。一方で、自宅用パソコンの利用率はスマートフォンほど高くなく、情報化社会における個人の通信手段の変化が表れています。
問10	答え 1 電気掃除機や電気洗濯機の普及により、家事の効率が上がり、労働時間が短縮された	技術革新によって登場した電気掃除機や電気洗濯機などの家電製品は、それまで長時間の発汗や重労働を伴っていた家事を自動化・効率化しました。当時の日常生活時間の内訳を調査したデータでも、これらの普及に合わせて家事に費やされる時間が目に見えて減少していることが示されています。この変化は、女性の社会進出を後押しする一因にもなりました。
問1	答え 2 1 お互いの文化の違いを認識し、尊重し合うことで、共に生きるための相互理解を深める。	留学生へのアンケート結果からも明らかのように、多文化共生において大きな課題となるのは、単なる言葉の壁だけでなく、背景にある「文化の違い」や「習慣」への戸惑いです。これらを解消するためには、相手に日本の習慣を強要するのではなく、互いの多様性を認め合い、支え合う「相互理解」の姿勢が求められます。
問1	答え 1 2 1人当たりのGDPが低く経済的に苦しい国ほど、教育機会の不足などから識字率が低くなる傾向にある。	国の経済水準を示す1人当たりのGDPと、教育水準を示す識字率には強い相関関係が見られます。経済的に貧しい国では、子供が労働に従事せざるを得なかったり、国全体で教育予算が不足したりするため、読み書きができる人の割合が低くなってしまいます。